

パレスチナ支援調整委員会(AHLC)閣僚級会合 (9月25日(木) 15:30-18:00)

1 冒頭発言

- まず、AHLC(エー・エイチ・エル・シー)を主催するノルウェー政府と友人であるアイデ外相の継続的な取組に敬意を表します。

2 ノルウェーとの分科会共同議長としての成果

- 日本とノルウェーは、二国家解決会合の分科会の共同議長として、パレスチナの経済的自立に向けて、多くの国連加盟国や機関と意見交換を重ねてきました。
- 経済・財政安定化に係る我々の提案の多くが、先般国連総会で支持された「ニューヨーク宣言」の中に盛り込まれたことを嬉しく思います。
- 我々の分科会での主要な課題の一つが、パレスチナ自治政府が直面する深刻な財政危機です。この課題への対処を目的とするフランス、ノルウェー、サウジアラビア、スペイン主導の緊急連合に、我が国も参加することといたしました。今後も各国との連携を一層強化していきます。

3 日本の基本的立場

- 1993年にAHLCが設立されたきっかけは、言うまでもなく、この年にノルウェーの貢献で結実したオスロ合意です。

- イスラエルとパレスチナが互いに認め合い、「二国家解決」への人々の期待は大きく高まりました。
- しかし、現下の情勢は、「二国家解決」の前提が崩れかねないものであり、強い危機感を有しています。
- 我が国は、イスラエルに対し、深刻な人道危機を直ちに終わらせ、西岸併合の動きを含む一方的な行為を即時に停止することを強く求めてきました。
- 同時に、「二国家解決」を実現するためには、パレスチナ自治政府が進める改革努力を支援することが不可欠です。

4 パレスチナ支援の日本の具体的取組

- 2023年10月以降、日本は、約2億3千万ドル規模の対パレスチナ支援を実施し、今般、食糧援助や保健分野での支援を含む約1千万ドルの支援を新たに決定したところです。
- また、日本は、パレスチナの国づくりに向け、ムスタファ首相が進める「Build Palestine」を後押しすべく、様々な能力強化支援を行ってきました。
- パレスチナの経済的自立を促すため、「平和と繁栄の回廊」構想といった独自の取組も進めています。
- ただし、一つの国にできることには限界があり、日本は、国際的な支援の輪を広げることにも力を入れてきました。

- 2013年には、東アジア諸国のリソースや経済発展の知見をパレスチナの国づくりに役立てるため、「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD：シーパッド）」を立ち上げました。
- 本年7月には、パレスチナ及びマレーシアと共に私が共同議長として閣僚会合を開催し、支援の拡大を図るアクション・プランを発出することができました。

5 結語

- A H L Cで唯一のアジアからのメンバー国である我が国は、国際社会の架け橋として、パレスチナを積極的に支援していく決意です。
- 御清聴ありがとうございました。

全体字数：995字約4分
(日本語：1分当たり250字)